

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 2 6 日 更新

事務事業名		就労促進啓発事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	6	産業の健康				所属部	産業振興部	課長名	榮 峰男	
	施策	28	企業誘致の促進と働く場の確保				所属課	商工振興課	担当者名	本田 千晴	
	施策の柱	75	雇用環境の充実支援と就業機会の確保				所属班	企業立地支援班	(内線)	5214	
予算科目		会計一般	款 7	項 1	目 3	事業連番 11365	根拠法令				
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	就職に関する情報を広く提供することにより、市民の就労機会を確保する。
【業務の流れ】	各種就労のための講習会等の広報や、市ホームページによる情報発信。
【主な予算費目】	予算措置なし
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 本市には公的な就職相談窓口がないため、ジョブカフェ菊池ランチと連携し、毎月第一木曜日に市役所で市就職相談会(12回)を開催した。また、産業雇用安定センターとの連携による雇用相談(16回)も行った。 その他、熊本連携中核都市圏での取組みとして、県内外の大学生や求職者等を対象とした、くまもと都市圏合同就職説明会やくまもと都市圏インターンシップを開催し、新卒者やUIターン就職希望者と市内企業との出会いの場を創出した。 ※予算なし		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 前年度と同様の事業活動を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 情報提供を実施した回数	回	
→ イ 基金事業による新規雇用者数	人	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
生産年齢人口	人	→ ア 生産年齢人口
		→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
就労について興味を持たせる		→ ア
		→ イ
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
緊急雇用相談室の利用がなくなってきたため22年をベースに設定		全体計画
26年度以降は、雇用保険受給資格者証証明手続きおよび手続きや仕事に関する情報提供のみであるため、成果指標を0件に設定		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	6年度目標(当初予算)	7年度予定	8年度見込	9年度見込
① 活動指標	ア 回		79	79	80	79	80	80	80	80
	イ 人		0	0	0	0	0	0	0	0
② 対象指標	ア 人		36,825	37,078	38,097	37,230	38,711	39,384	40,627	40,518
	イ									
③ 成果指標	ア									
	イ									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円					400	400	400
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	400	400	400
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	正職員従事人数	人	4	1	0	3	0	0	0
		延べ業務時間	時間	156	50	0	50	0	0	0
	(B) 人件費計	(B) 人件費計	千円	609	190	0	182	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)			千円	609	190	0	182	400	400	400

事務事業名	就労促進啓発事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度の後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒ 【理由】
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり ⇒ 【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒ 【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒ 【理由】 雇用情勢に左右される。情報提供の回数、内容の充実等向上の余地はあるが、本事業の性質上、増えることが良いとは言い切れない面がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ⇒ 【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 他に類似する事業が無い。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】 事業費を計上していないため、削減の余地無し
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】 現在の方法で適切であるため、削減の余地は無い。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒ 【理由】 市民への情報提供、市民の雇用については公平・公正である
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒ 【理由】 就職斡旋や雇用相談については、専門知識が必要なため専門の就職相談支援員がいるジョブカフェと連携しながら実施している。

3 評価結果の総括（CHECK）

市の就職相談会については周知広報を引き続き行っていく。
また熊本連携中枢都市圏での就職相談会は、人材不足の市内企業の雇用確保支援にも繋がっているため、来年度も継続して参加する。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												